

研修参加報告書

令和7年1月28日

会派名 江南クラブ
会派代表者 稲山 明敏

参加者：牧野 行洋

研修参加の結果について、次のとおり報告します。

年月日	令和7年1月20日（月）～21日（火）
研修時間	1月20日（月）13:00～16:20 1月21日（火）9:00～12:40
研修場所	全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市）
研修内容	令和6年度第3回市町村長等・議会議員特別セミナー（オンライン） 1月20日（月） ・13:00～14:30 東京藝術大学 学長 日比野 克彦 氏 アート×福祉 ・14:50～16:20 慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科 教授 認知症未来共創ハブ 代表 堀田 聡子 氏 安心して認知症になれる社会を目指して ～1人ひとりのマイクロハピネスを みんなのウェルビーイングに～ 1月21日（火） ・9:00～10:30 社会福祉法人わたむきの里福祉会 理事 東近江圏域働き・暮らし応援センターTekito-（テキトー） 前所長 野々村 光子 氏 誰もが誰かの応援者 ～「地域」で応援し合うために～ ・10:50～12:20 公益財団法人東近江三方よし基金 常務理事兼事務局長 山口 美知子 氏 人と人、人と自然をつなぐ～地域内での資金循環の仕組みから～

研修参加報告書

■目的

福祉の各分野で活躍する、専門家の講演を受講し、福祉の未来や地方行政に求められる役割について多角的に学び市政に反映するため。

第3回 市町村長等・議会議員特別セミナー

1月20日（月）

・13:00～14:30

東京藝術大学 学長 日比野 克彦 氏
アート×福祉

・14:50～16:20

慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科 教授
認知症未来共創ハブ 代表 堀田 聰子 氏
安心して認知症になれる社会を目指して
～1人ひとりのマイクロハピネスを みんなのウェルビーイングに～

1月21日（火）

・9:00～10:30

社会福祉法人わたむきの里福祉会 理事
東近江圏域働き・暮らし応援センターTekito-（テキトー）
前所長 野々村 光子 氏
誰もが誰かの応援者 ～「地域」で応援し合うために～

・10:50～12:20

公益財団法人東近江三方よし基金
常務理事兼事務局長 山口 美知子 氏
人と人、人と自然をつなぐ～地域内での資金循環の仕組みから～

■所感

○日比野 克彦 氏 アート×福祉

講演者が障害者施設にいる方の絵の描き方に衝撃を受けたことから、人や地域の個性・性質を如何に汲み取って表現し、繋げるかという話の中で、「心を動かすのが得意なのは芸術」という言葉が印象的であった。

「東京藝術大学では、障害の有無、世代、性別、国籍、住環境などによる違いと共通することに向き合い、一人ひとりのその人らしさを見出していくアートプロジェクト「TURN」を始動、アーティストが、福祉施設やコミュニティとの交流を行うことにより、互いに認め合う社会を築いていくことを目標として、国内外の自治体、福祉施設、地域、企業、研究機関と協同でアートと福祉を繋ぐ事業を行っている。」との説明があり、その例として、2023年に石川県が開催した、「アートの文化的処方」フォーラムで協同し、アートの認識や表現を助ける存在「コミュニティコネクタ」として、東京藝術大学の学生を派遣したことを挙げた。

障がいがあることを含めて個性であり、人とは違った感性や着眼点を持つアーティストとして何かを表現し活躍していく手法を学ぶことができた。

○堀田 聡子 氏 安心して認知症になれる社会を目指して

認知症者数の増加に社会の認識と対応が追いついていない現状に対して、安心して認知症になれる社会をつくることを目標とする講義で、始めに、認知症を単純に機能が低下するのではなく、日々の生活に様々な支障を起こす症状として定義し、例として、高層階に行くエレベーターが複数あると、その状況を理解できずにエレベーターを利用することができなくなることなど、認知症のことを社会が認識し、対応することが重要だと説明された。

日本における認知症への社会政策の変遷については、「我が国においては、1963年老人福祉から始まり、1982年認知症対応開始、2023年共生社会の実現を推進するための認知症基本法で体制が整った」とされ、「基本法の目的として、1. 認知症の人の基本的人権と日常生活及び社会生活を営むこと、2. 国民がそのために認知症に関する正しい知識及び理解を深めること、3. 認知症の人が生活上で障壁となるものを除去し、自己の状況に関して意見を表明する機会及び社会活動に参画する機会の確保を通じ、その個性と能力を発揮可能とすること」が挙げられているとの説明があった。

また、「この法案作成時に参画した認知症の人々が「認知症は人生の終わりではなく、社会の一員として生活する」形になることを訴えた」と説明された。

郵便局のマークのデザイン、各務原市や岡崎市の福祉施設で、講師として登壇し、参加者の意見をまとめて共有した実績を例として挙げ、認知症の人の声を社会づくりに活かすために、認知症の方とその家族が抵抗なく集まり話し合う場が大切だと説明された。

また、「認知症の人の認識として、ご本人は幸せを感じているにも関わらず、周りは悲しみをいただいていると想定している事が多く、本人と周囲の認識ギャップを埋めることが重要である」。「周囲の人と関わり、話す、役割を担う事が認知症の症状改善や幸福感向上に役立つため、認知症の本人から、やりたいこと、できることを聞き出すことが重要」という説明がされた。

認知症者数が急速に増大していることへの対応と、安心して認知症になれる社会づくりは重要なテーマで、とても勉強になった。

○野々村 光子 氏 誰もが誰かの応援者

野々村氏の活動は、ほぼ一人で行われ、試行錯誤しながら創り出されており、「すべての人が人の役に立てる、誰かに関係性を提供できる」という信念のもと、障がい者や社会に馴染めない人の生き方に向き合い、就労支援に繋げる活動を行うための、組織を立ち上げ、地域の企業を巻き込み、地域の困りごとや要支援者、社会的弱者を結びつけることにより、地域全体を活性化するという成果を発現した地域コミュニティ創造者、起業家、超現場の人であるとの印象を受けた。

講演は、対象者によって支援の仕方を分けるために複数のサービスを立ち上げた過程やその現状にもとづくもので、「地域で必ず生じる困りごとに対して、要支援者の特性や可能性を提起し、お互いが役に立つ関係を目指す」という方針のもと、ひきこもりや障がい者の避難場所や生きるための経験を積める場を提供し、その過程で困りごとを解決する関係性が生まれ、関わる人々の生きがいや生まれる好循環となる活動を継続することで、少しずつ参加人数や関係人数などが増え、ご近所付き合いのような関係が生じ、各々が、自然と自分のできることを送りあう事例「小さな物語のより合わせと積み重ねが地域に拡がり形をなす」こと」についての説明があり、江南市でも同じような取り組みが出来ないか、今度も研究したいと感じた。

○山口 美知子 氏 人と人、人と自然をつなぐ

元地方公務員の山口氏は、東近江市が毎年予算削減をする中で、行政予算だけで街を良くするのは難しいとの認識の中で、地域経済循環分析に基づく「地域の自然資本や金融資本を如何に活用・循環させるか」という観点から、休眠預金を活用した民間公益団体への助成事業（年間1千億以上の資金が増加する）、資金分配団体や実行部隊の立ち上げと支援、貸与率が低迷する地元の信用金庫などとの協力もしながら、従来の助成金のように資金提供だけで終わるのではなく、出資者を募り、そのプロセスと結果に対しても、助言や監督を行うSIB（ソーシャルインパクトボンド）という仕組みを構築した。

この仕組みを活用することで、「出資する資金を獲得し、福祉や社会起業家、自然保護活動団体などの人の繋がりが親密になり地域の経済活動も活性化した。」との説明があった。

休眠預金を活用した助成事業の例として、「1. コロナ禍における東近江市内のひとり親家庭へ月1の食材提供支援を行う組織や外国人向けの困りごと電話相談窓口と日本語教室の開設、2. 各地域で孤立した子供、障がい者、認知症者、在住外国人、ひとり親などが安心して暮らせる地域や社会づくりを目指す事業への3市の団体と基金による共同支援など」を挙げ、SIBとしては、「1. 福祉の現場で働く若者に注目し、働く意味や価値を考える「マインド勉強会」を開催し、その場の知見を地元と若者に広める「働くマインド育成プロジェクト」、2. 地域の自然資産を活かすために、河底などの自然再生の実証実験を行い、地域住民や企業の出資による当事者意識や防災意識や自然への親しみ意識の向上に貢献するプロジェクト、地元の信金と共同で倒産しかけた地元スーパーへの出資など」を挙げ、そのなかでも、「市民や企業が、出資した企業や事業の企画や実行に協力することで、地元や事業に親近感や熱意が生じ、プロジェクト後も地元経済や活動が活性化するのに貢献する「社会的インパクト投資」を獲得でき目的は達成された。」との説明があった。

また、SIBの成果の一つとして、「助成金とは異なり、出資であることから、出資先の企画や計画、実行にも積極的に関与し続けられることは、労苦も大きいですが、講師や出資者の本気度と熱意向上、地域の人材を育成する面からも重要であり、この事業例は、中央官庁の事業モデルにもなっている。」との説明があった。

「行政は予算を社会のために使うことは得意だが、市の付加価値を増やすことは不得意であり、政府や自治体は、多くの制度・枠組みを作るが、それだけでは人の生活をカバーしきれず、社会的弱者の方々には特に当てはまる」という言葉は胸に刺さった。

休眠口座の活用など多くのアイデアを市政にも活かしたい。